

財政の中期見通し

～県全体の債務残高、将来負担額の推計～

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 平成22年度一般会計当初予算案をベースに、平成26年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《歳入》

- 県 税 : 平成22年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成23年度以降は実質交付税に、臨時財政対策債の元利償還金相当額の増加分を加算して計上
 - ② 平成23年度以降の臨時財政対策債は、平成22年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : ① 施設整備事業費に係る国庫補助金を除いて、平成22年度と同額を計上
 - ② 施設整備事業費に係る国庫支出金は県庁舎耐震化等整備、県立図書館など当面予定される事業に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費の歳出額に基づき計上

《歳出》

- 人 件 費 : ① 職員給は、定員適正化計画に基づく純減目標値である633人を4年間で純減した額を反映して推計
また、全職員を対象とした給料の特例減額措置については、平成23年9月までの削減額を反映して推計
 - ② 退職手当は、退職者見込数に基づき推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率2.0%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上
- 施設整備事業費 : 県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 今後、人件費のうち職員給については、平成23年9月までの全職員を対象とした給料の特例減額措置の終了により増加するとともに、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職期に当たることにより増加することから、人件費の総額は、増加する見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、平成20年4月からの乳幼児医療費等の窓口無料化の導入に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- この結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、近年の財政運営をベースに推計すれば、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債残高は、行政改革大綱に基づく公共事業費等縮減への取り組みをベースに推計すれば、今後の防災新館や県立学校の整備などの大規模事業を考慮しても、漸次減少していく見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成22年2月10日)

(単位:億円、%)

		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	県税	752	752	0.0	752	0.0	752	0.0	752	0.0	
	実質交付税	1,747	1,767	1.1	1,785	1.0	1,807	1.2	1,833	1.4	
	うち臨時財政対策債	543	543	0.0	543	0.0	543	0.0	543	0.0	
	国庫支出金	555	566	2.0	556	▲ 1.8	562	1.1	548	▲ 2.5	
	県債	360	380	5.6	387	1.8	431	11.4	414	▲ 3.9	
	その他の歳入	1,139	1,103	▲ 3.2	1,103	0.0	※1 1,115	1.1	1,103	▲ 1.1	
計 A	4,553	4,568	0.3	4,583	0.3	4,667	1.8	4,650	▲ 0.4		

※1 防災新館建設に係るP.F.I事業の建設費の一括支払の一部として基金1.2億円を充てることを想定

		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,126	2,135	0.4	2,169	1.6	2,206	1.7	2,238	1.5	
	人件費	1,219	1,222	0.2	1,236	1.1	1,251	1.2	1,256	0.4	
	うち職員給 ※2	883	888	0.6	895	0.8	895	0.0	895	0.0	
	うち退職手当	118	114	▲ 3.4	119	4.4	134	12.6	139	3.7	
	公債費	845	850	0.6	868	2.1	889	2.4	914	2.8	
	扶助費	62	63	1.6	65	3.2	66	1.5	68	3.0	
	投資的経費	938	936	▲ 0.2	922	▲ 1.5	996	8.0	952	▲ 4.4	
	うち公共事業費 ※3	556	556	0.0	556	0.0	556	0.0	556	0.0	
	うち県単独公共事業費 ※3	131	131	0.0	131	0.0	131	0.0	131	0.0	
	うち施設整備事業費	88	86	▲ 2.3	72	▲ 16.3	146	102.8	102	▲ 30.1	
	補助費	812	815	0.4	822	0.9	829	0.9	846	2.1	
	その他の歳出	742	742	0.0	742	0.0	742	0.0	742	0.0	
計 B	4,618	4,628	0.2	4,655	0.6	4,773	2.5	4,778	0.1		

※2 地方公務員共済組合負担金を除く

※3 公共事業費、県単独公共事業費は、平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※4	▲ 65	▲ 60	▲ 7.7	▲ 72	20.0	▲ 106	47.2	▲ 128	20.8
----------------	------	------	-------	------	------	-------	------	-------	------

※4 平成22年度歳入予算額は、基金繰入金65億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 15	▲ 10	/	▲ 22	/	▲ 56	/	▲ 78	/
主要基金残高 ※5	362	352	▲ 2.8	330	▲ 6.3	262	▲ 20.6	184	▲ 29.8

※5 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の残高の合計

なお、平成22年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み ※6	10,751	11,001	2.3	11,219	2.0	11,490	2.4	11,686	1.7
通常の県債残高見込み ※7 (普通会計)	7,106	6,915	▲ 2.7	6,730	▲ 2.7	6,589	▲ 2.1	6,435	▲ 2.3

※6 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※7 臨時財政対策債を除いた一般会計、特別会計の県債の残高

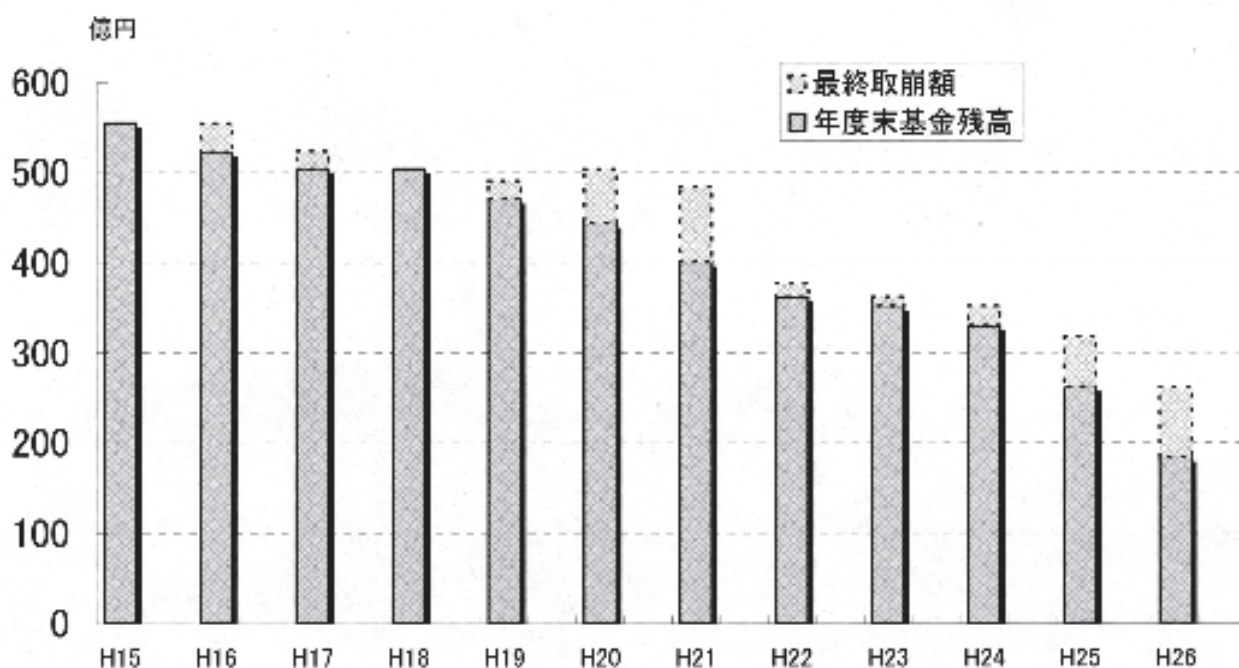
(参考)主要財政指標		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	経常収支比率	93.1	94.0	91.7	91.9	92.7	93.6	94.1
	実質公債費比率	12.9	14.2	15.8	17.0	17.2	17.0	16.7

※ H20は決算数値。H21は決算見込額で、H22以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成15年度～平成26年度)

- 平成15年度以降、毎年100億円以上の財源不足が生じ、予算編成に当たっては、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。
- 特に平成16年度以降は、三位一体の改革による地方交付税の縮減などの影響により、財源不足は一層拡大し、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない状況になっています。
- 公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、今後も60～128億円の財源不足が見込まれる結果となりました。近年の財政運営をベースに試算すれば、執行段階での節減努力等で確保できる額は、50億円程度と見込まれることから、取り崩しを一部回避できるものの、主要基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財源不足額	118	179	168	140	140	130	140	65	60	72	106	128
最終取崩額	0	32	20	0	20	60	83	15	10	22	56	78
年度末基金残高	555	523	504	504	471	444	401	362	352	330	262	184

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額（平成21年度以降は見込み額）

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成21年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成22年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成26年度)

○行政改革大綱の削減対象となる通常の県債等残高については、公共事業費・県単独公共事業費の減、整備スケジュールの確定・変更等により、目標を上回る削減となる見込みです。

H22目標：8,250億円 → H22見込：8,106億円 対目標比：▲144億円

○これにより、平成22年度末の通常の県債等残高は、平成18年度末残高に比べ500億円以上の削減を達成する見込みであり、今後も減少していく見込みです。

○臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成21年度に引き続き、平成22年度についても国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を大幅に増発せざるを得ないことから、増加が避けられない状況です。

※平成23年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成22年度と同額の543億円で推計

その他通常の県債の発行額については、

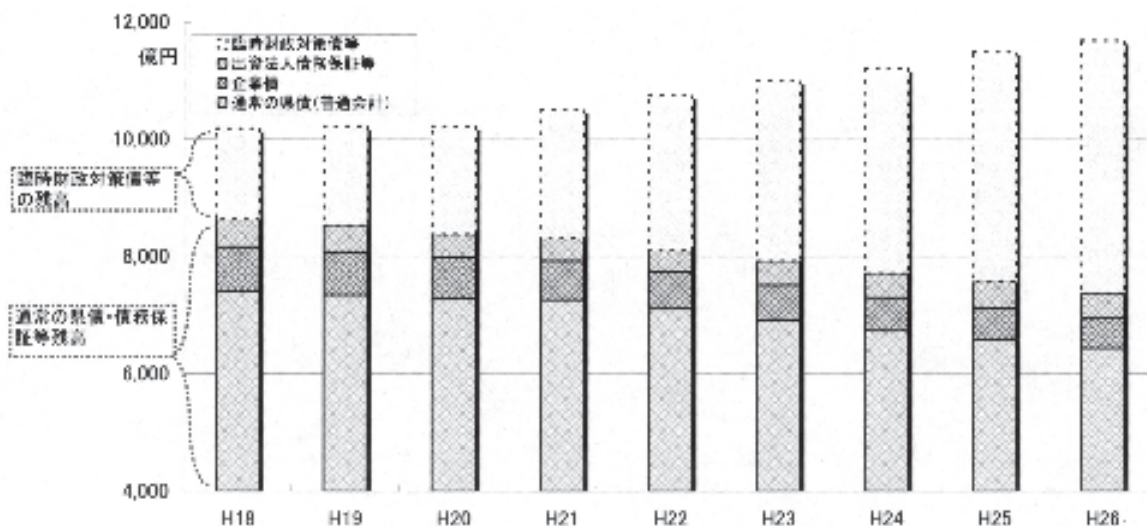
①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,258	7,106	6,915	6,730	6,589	6,435
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,017	6,882	6,705	6,532	6,399	6,250
企業債	753	735	696	667	633	598	565	535	506
出資法人債務保証等	470	456	396	381	367	410	422	452	436
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,306	8,106	7,923	7,717	7,576	7,377
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,645	3,078	3,502	3,914	4,309
合 計	10,188	10,225	10,223	10,507	10,751	11,001	11,219	11,490	11,686
臨時債発行(見込)額	199	180	219	442	543	543	543	543	543

※H18からH20は決算額、H21以降は年度末見込額

※H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管される病院事業債残高396億円は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

- 平成13年度の1,346億円(一般会計予算ベース)をピークに年々減少傾向にありますが、簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、人件費の更なる抑制を図ってきました。(平成22年度は平成19年度と比較して85億円縮減)
- 今後、人件費のうち職員給については、平成21年4月から平成23年9月までの非管理職を含めた全職員を対象とした給料の特例減額措置の終了により増加するとともに、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職期に当たることにより増加することから、人件費の総額は、増加する見通しです。

※行政改革大綱に基づく目標値

H19.4.1 14,991人 → H23.4.1 14,358人(633人、4.2%の純減)

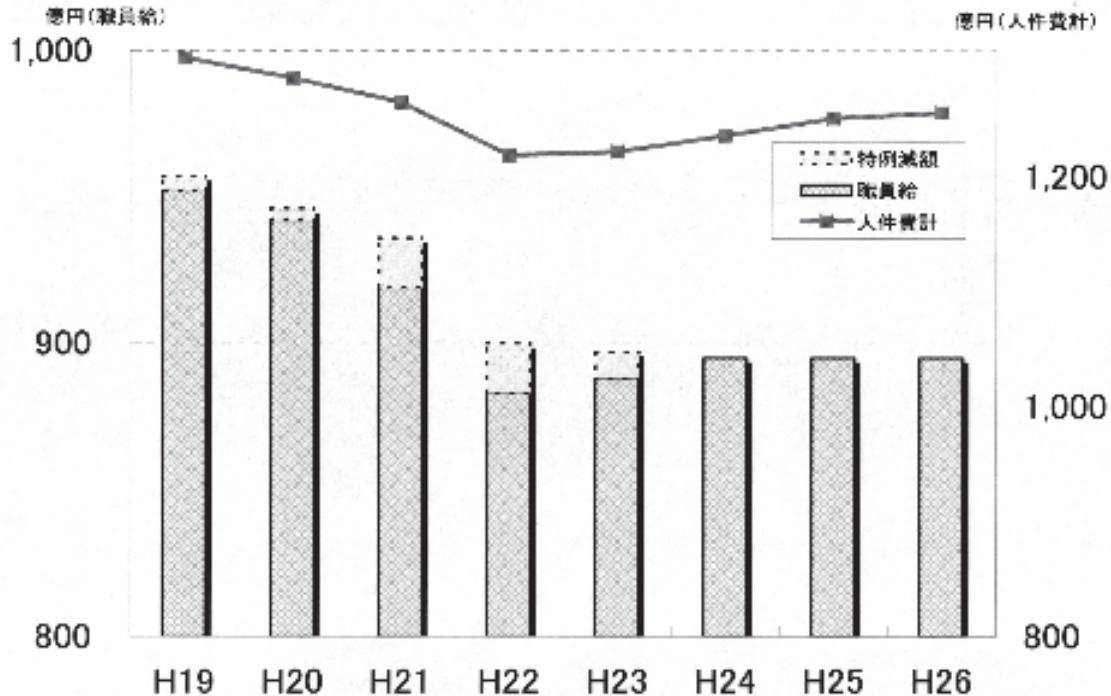
参考 国からの要請 H17.4.1 → H23.4.1 ▲5.7%

山梨県の計画値 H17.4.1 → H23.4.1 ▲6.4%

※H22.4.1現在で614人削減の見込み(県立病院の独立行政法人化に伴う削減は含めない)

※全職員を対象とした給料の特例減額措置については、実施期間の削減額を反映して推計

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員給	952	942	919	883	888	895	895	895
退職手当	131	125	134	118	114	119	134	139
その他	221	219	212	218	220	222	222	222
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,222	1,236	1,251	1,256

特例減額措置による職員給の削減額

削減額	▲5	▲4	▲17	▲17	▲9	0
-----	----	----	-----	-----	----	---

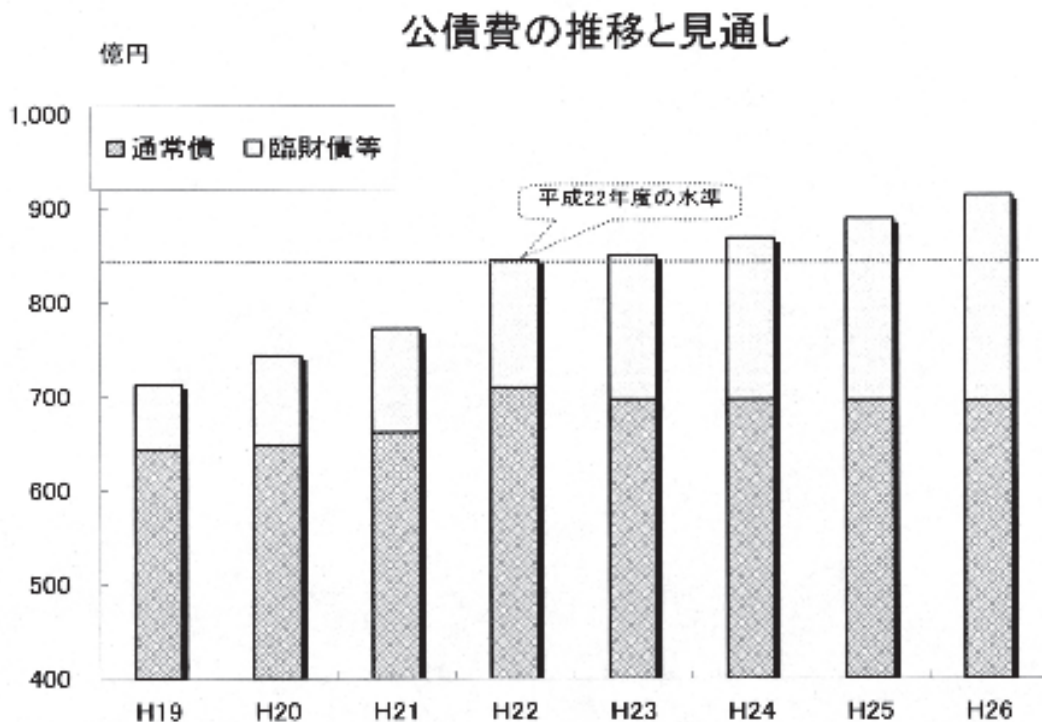
※特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

○推計期間最終年度の平成26年度には、914億円と見込まれ平成22年度(当初予算)に比べ69億円程度増加する見込みです。

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上（H22：25億円）



(単位: 億円、%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常債	643	649	662	710	697	697	696	695
臨財債等	70	95	110	135	153	171	193	219
公債費計	713	744	772	845	850	868	889	914

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

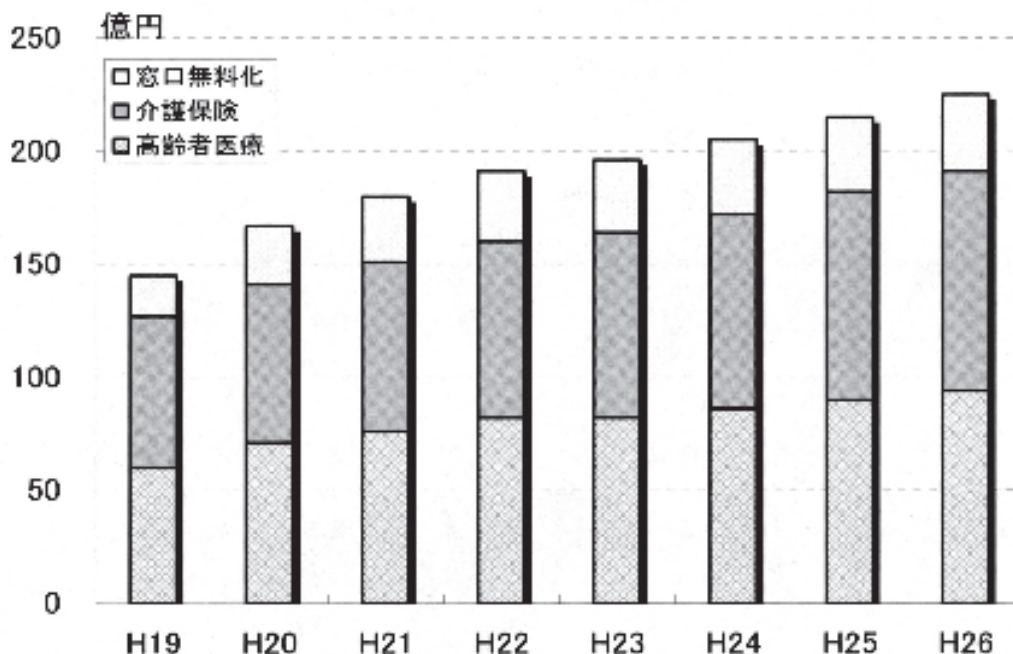
設定利率：2.0%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度に導入した乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成26年度には、平成22年度当初予算と比べ34億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
窓口無料化	18	26	29	31	32	33	33	34
介護保険	67	70	75	78	82	86	92	97
高齢者医療	60	71	76	82	82	86	90	94
合計	145	167	180	191	196	205	215	225

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、平成22年度から次の3事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所の計20発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営っています。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）を運営しています。

※病院事業—平成21年度まで中央病院と北病院の2病院を運営してきましたが、平成22年4月に設立した地方独立行政法人山梨県立病院機構が、引き続き県の基幹病院として経営していくこととなりました。

平成22年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	3,749,644	3,384,391	237,997	1,726,804
温 泉 事 業	157,429	152,078	10	117,272
地 域 振 興 事 業	136,621	212,017	10	45,505
計	4,043,694	3,748,486	238,017	1,889,581

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力(kW)	電力量(MWh)	建設費(千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	95,109	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,200	122,189	4,170,000 890,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,400			遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,000			81,703	3,272,000	常監	遠監
5	藤 木	水 路	1,900	32,288	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	640			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	8,432	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,300	42,946	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	17,800	59,441	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,187	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,754	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	3,926	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,487	1,034,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
合 計			119,382	473,792	26,842,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成21年度下期目標電力量は、1億5,518万kWh、供給電力量は、2億46万kWhで目標の129.2%でした。営業収益は、16億9,023万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	97,424,000	144,074,546	147.9	1,690,225
笛吹川水系発電所	55,364,000	54,404,490	98.3	
塩川発電所	2,392,000	1,984,100	82.9	
計	155,180,000	200,463,136	129.2	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
48,977,387	固定資産	
	減価償却累計額	25,075,157
13,696,234	流動資産	
	固定負債	1,940,006
	流動負債	337,537
	資本金	25,754,345
	剰余金	8,913,486
	電気事業収益	3,604,265
2,951,175	電気事業費用	
65,624,796	計	65,624,796

企業債

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

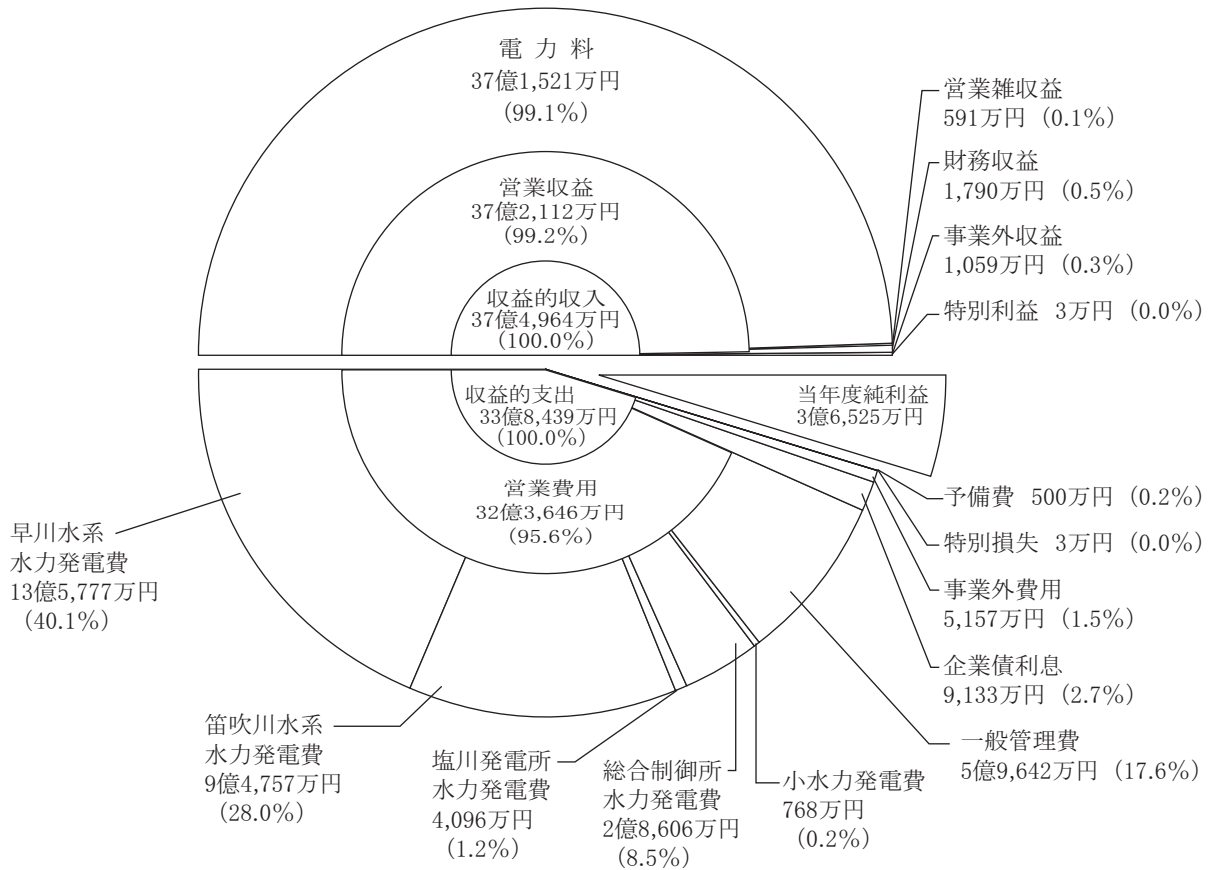
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	1,118,102		135,420	982,682
地方公共団体金融機構	1,699,800		155,524	1,544,276
計	2,817,902		290,944	2,526,958

③ 平成22年度予算の概要

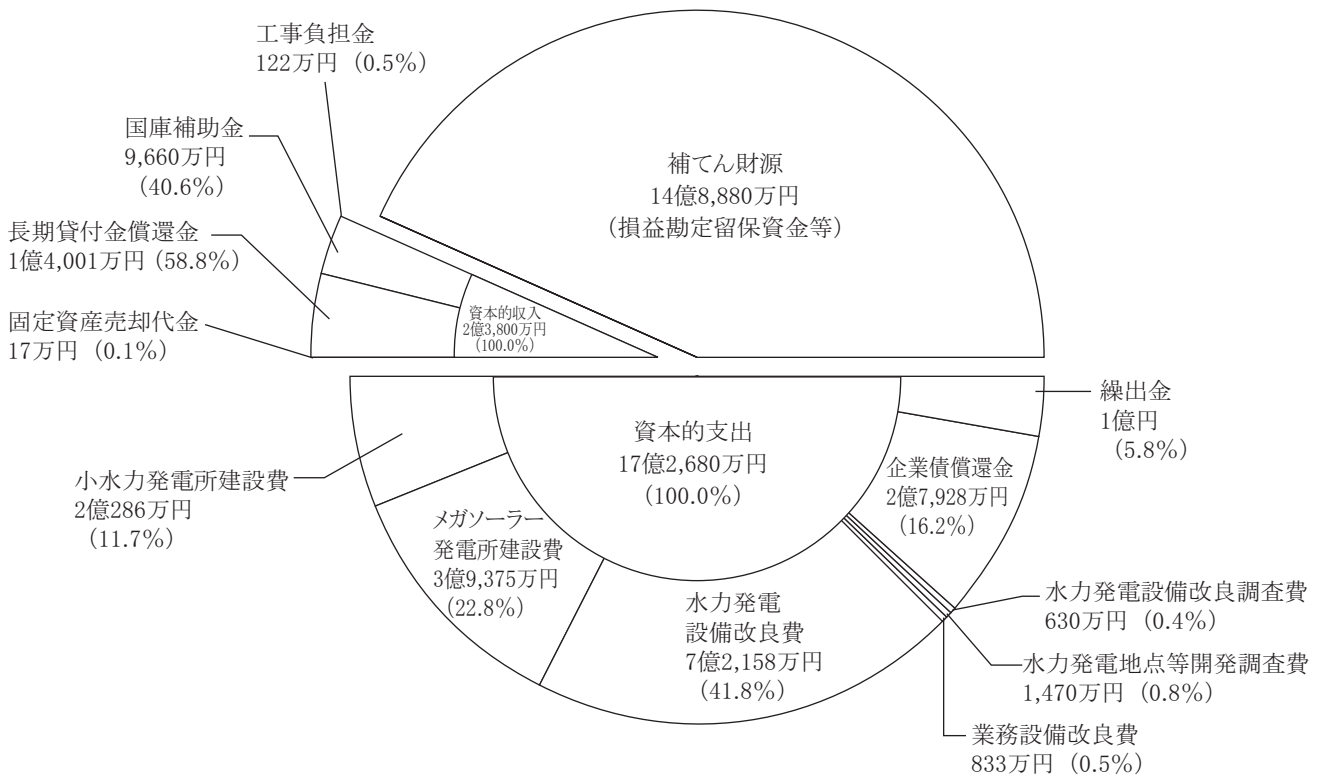
平成22年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入37億4,964万円、支出33億8,439万円、「資本的収入及び支出」で収入2億3,800万円、支出17億2,680万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5km
湧 出 量	1,932ℓ/分 (H22年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	549口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成22年3月31日)

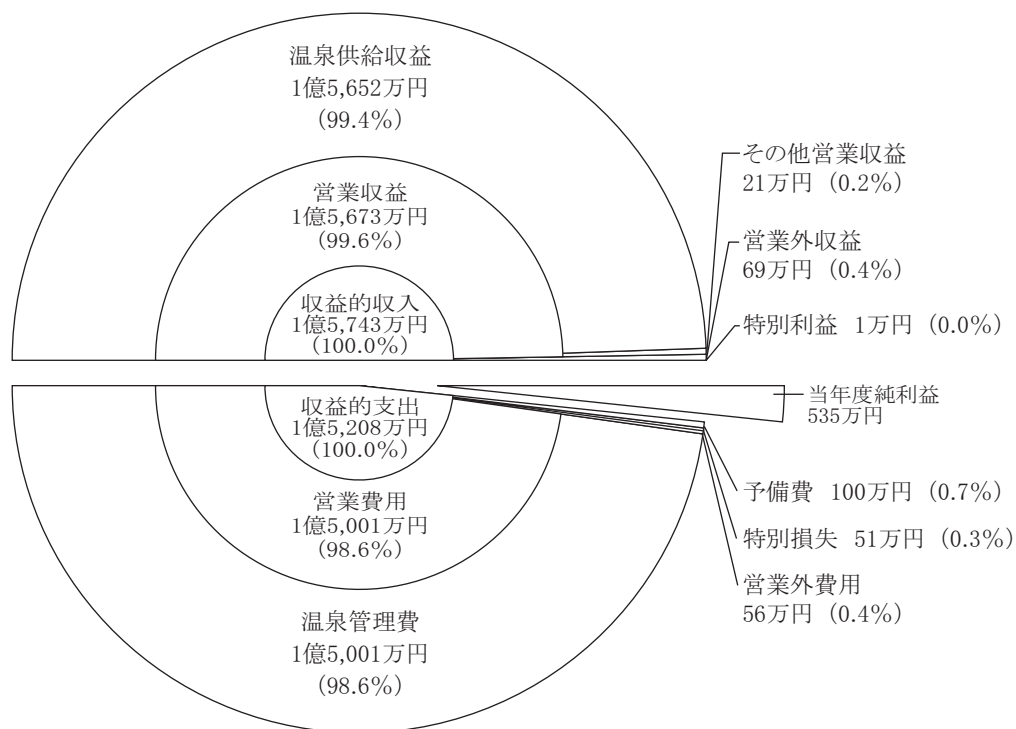
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,587,456	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	692,832
680,145	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	3,879
	資 本 金	952,522
	剰 余 金	588,290
	温 泉 事 業 収 益	155,364
139,788	温 泉 事 業 費 用	
2,407,389	計	2,407,389

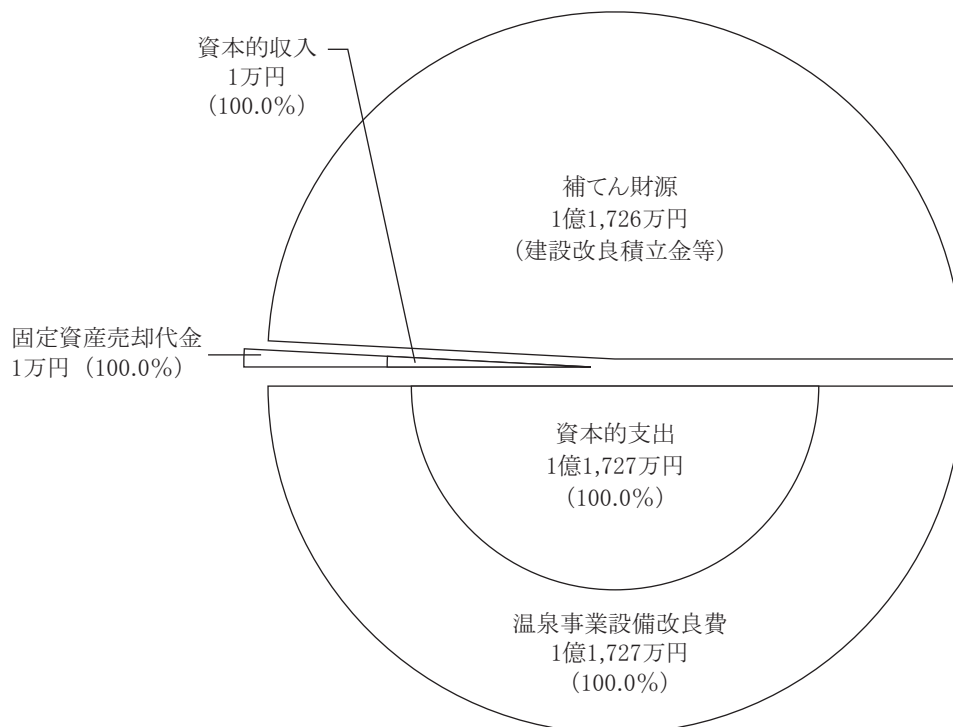
③ 平成22年度予算の概要

平成22年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,743万円、支出1億5,208万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出1億1,727万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成22年3月31日)

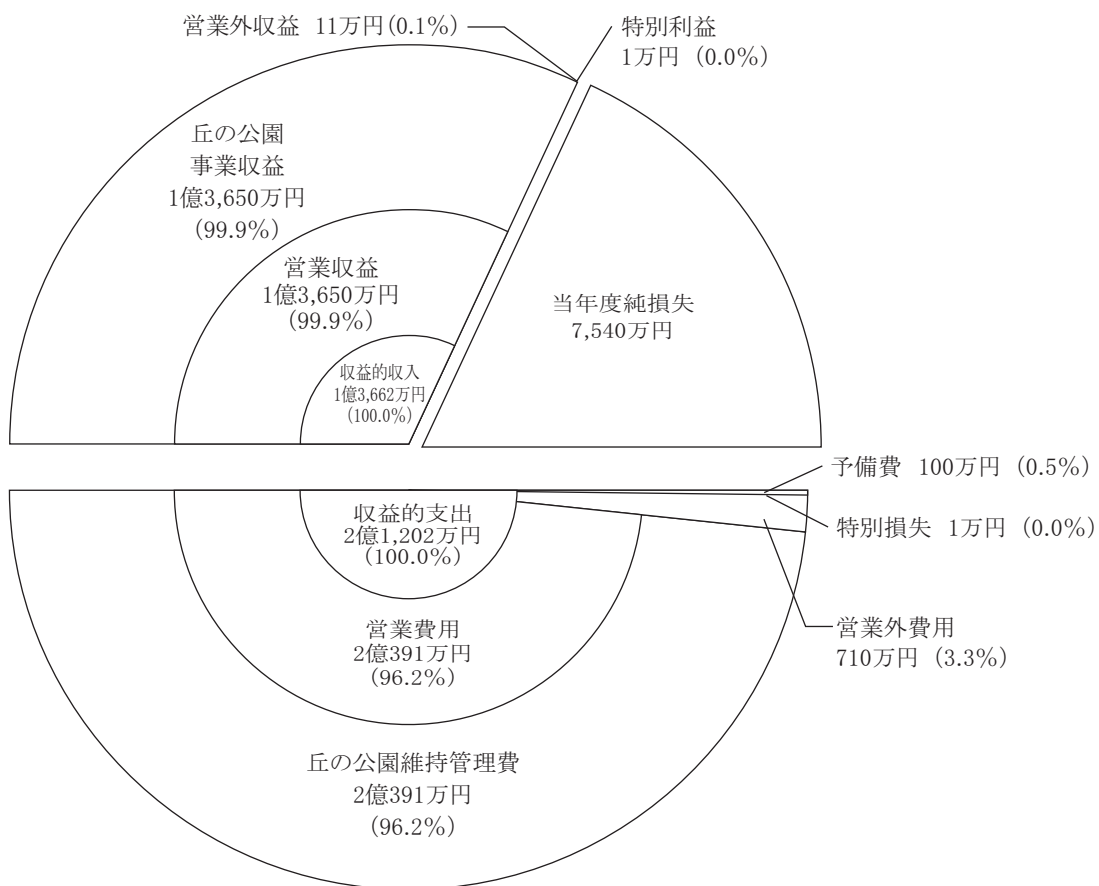
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,305,400	固定資産	
	減価償却累計額	4,236,265
30,498	流動資産	
	固定負債	2,848,188
	流動負債	13,262
	資本	3,463,649
	資本剰余金	104,056
3,234,104	利益剰余金	
	地域振興事業収益	130,238
225,656	地域振興事業費用	
10,795,658	計	10,795,658

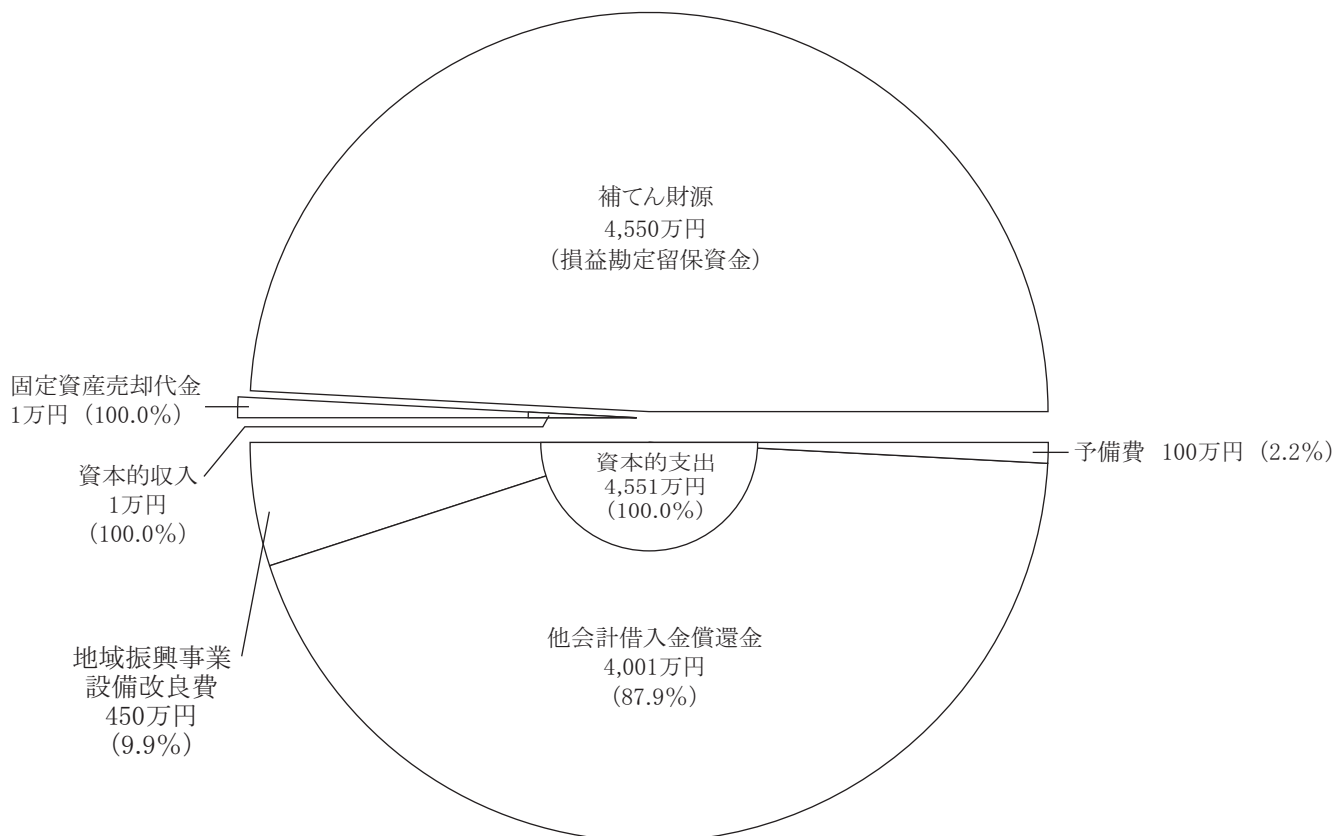
③ 平成22年度予算の概要

平成22年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億3,662万円、支出2億1,202万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出4,551万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 病院事業

① 事業の概要

中央病院の診療科目は、内科(呼吸器、消化器、循環器、腎臓、血液、内分泌)、アレルギー科、リウマチ科、精神科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、臨床検査科、救急科、歯科口腔外科の計31科で、病床数は691床(一般病床669、結核病床20、感染症病床2)です。

職員数は、医師97人、医療技術職員80人、看護職員501人、その他の職員27人の計705人で運営しています。

中央病院では、周産期医療の実施、救命救急センターやがんセンター機能の充実、また女性専門外来や感染症病床の設置、基幹災害拠点病院としての機能の整備など県民の医療需要に対応するとともに、アメニティーを充実するなど質の高い医療を提供しています。

北病院については、精神科の1科で、病床数200床、医師9人、医療技術職員19人、看護職員96人、その他の職員16人の計140人です。

病院別患者利用状況

(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

区 分	入 院		外 来		病 床 数	病床利用率
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均		
	人	人	人	人	床	%
中央病院	99,969	549	130,277	1,095	691	79.5
北病院	30,617	168	28,609	240	200	84.0
計	130,586	717	158,886	1,335	891	80.5

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目					貸 方
54,029,378	固 定 資 産	減 価 償 却	流 動 資 産	繰 上 償 却	資 産 計	18,938,495
11,732,846	繰 上 償 却	延 滞 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	472,593
654,338	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	1,974,859
	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	58,847,060
14,632,163	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	1,397,190
18,771,524	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	繰 上 償 却	18,190,052
99,820,249	計					99,820,249

企 業 債

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	31,434,555		970,948	30,463,607
(株)山梨中央銀行	2,275,000	374,000	642,250	2,006,750
地方公共団体金融機構	7,301,669		151,057	7,150,612

資 料 編

平成22年度主要経済指標

	20年度 (実績)	21年度 (実績見込み)	22年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				21年度	22年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	494.2	473.1	475.2	△ 4.3	0.4
(同・実質)	—	—	—	△ 2.6	1.4
民間最終消費支出	288.1	283.4	283.0	△ 1.6	△ 0.2
民間住宅	16.4	13.1	13.6	△ 20.2	4.0
民間企業設備	76.7	61.9	63.4	△ 19.4	2.5
民間在庫品増加()内は寄与度	1.5	△ 1.2	△ 0.5	(△ 0.5)	(0.1)
政府支出	113.4	116.8	115.9	3.0	△ 0.8
政府最終消費支出	93.6	95.2	96.4	1.8	1.2
公的固定資本形成	19.6	21.4	19.3	8.8	△ 9.8
財貨・サービスの輸出	78.3	58.3	61.6	△ 25.6	5.7
(控除)財貨・サービスの輸入	80.2	59.0	61.7	△ 26.4	4.5
国民所得	351.5	333.2	336.4	△ 5.2	0.9
雇用者報酬	262.4	252.3	250.6	△ 3.9	△ 0.7
財産所得	13.5	12.0	12.6	△ 11.2	4.8
企業所得	75.6	69.0	73.2	△ 8.8	6.2
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,648	6,615	6,625	△ 0.5	0.2
就業者総数	6,373	6,260	6,275	△ 1.8	0.3
雇用者総数	5,520	5,445	5,465	△ 1.3	0.3
完全失業率	% 4.1	%程度 5.4	%程度 5.3		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 12.7	△ 11.2	8.0		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	3.2	△ 5.4	△ 0.9		
消費者物価指数・変化率	1.1	△ 1.6	△ 0.8		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 0.9	2.9	4.2		
貿易収支	1.2	4.4	5.0		
輸出	67.7	51.8	55.2	△ 23.3	6.6
輸入	66.6	47.4	50.3	△ 28.5	6.0
経常収支	12.3	14.0	15.8		
経常収支対名目GDP比	% 2.5	%程度 3.0	%程度 3.3		

資料 「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)

国の平成22年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	22年度 予算額	21年度 予算額	増減額	伸 率	22年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	373,960	461,030	△ 87,070	△ 18.9	40.5
公 債 金	443,030	332,940	110,090	33.1	48.0
そ の 他 収 入	106,002	91,510	14,492	15.8	11.5
合 計	922,992	885,480	37,512	4.2	100.0
(歳出)					
社会保険関係費	272,686	248,344	24,342	9.8	29.5
文教及び科学振興費	55,860	53,104	2,756	5.2	6.1
国 債 費	206,491	202,437	4,053	2.0	22.4
地方財政関係費	174,777	165,733	9,044	5.5	18.9
防衛関係費	47,903	47,741	162	0.3	5.2
公共事業関係費	57,731	70,701	△ 12,970	△ 18.3	6.3
そ の 他 経 費	107,544	97,420	10,124	10.4	11.6
合 計	922,992	885,480	37,512	4.2	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
13	826,524	△ 23,347	△ 2.7	18	796,860	△ 24,969	△ 3.0
14	812,300	△ 14,224	△ 1.7	19	829,088	32,228	4.0
15	817,891	5,591	0.7	20	830,613	1,525	0.2
16	821,109	3,218	0.4	21	885,480	54,867	6.6
17	821,829	720	0.1	22	922,992	37,512	4.2

平成22年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	22年度 予算額	21年度 予算額	増減額	伸 率	22年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	325,096	361,860	△ 36,764	△ 10.2	39.6
地 方 譲 与 税	19,171	14,618	4,553	31.1	2.3
地方特例交付金	3,832	4,620	△ 788	△ 17.1	0.5
地方交付税	168,935	158,202	10,733	6.8	20.6
国庫支出金	115,663	103,016	12,647	12.3	14.1
地 方 債	134,939	118,329	16,610	14.0	16.4
使用料及び手数料	13,126	15,859	△ 2,733	△ 17.2	1.6
雑 収 入	40,506	49,053	△ 8,547	△ 17.4	4.9
合 計	821,268	825,557	△ 4,289	△ 0.5	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	216,864	221,271	△ 4,407	△ 2.0	26.4
一 般 行 政 経 費	294,331	272,608	21,723	8.0	35.8
公 債 費	134,025	132,955	1,070	0.8	16.3
維 持 補 修 費	9,663	9,678	△ 15	△ 0.2	1.2
投 資 的 経 費	119,074	140,617	△ 21,543	△ 15.3	14.5
公 営 企 業 繰 出 金	26,961	26,628	333	1.3	3.3
そ の 他	20,350	21,800	△ 1,450	△ 6.7	2.5
合 計	821,268	825,557	△ 4,289	△ 0.5	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
13	893,071	3,771	0.4	18	831,508	△ 6,179	△ 0.7
14	875,666	△ 17,405	△ 1.9	19	831,261	△ 247	△ 0.0
15	862,107	△ 13,559	△ 1.5	20	834,014	2,753	0.3
16	846,669	△ 15,438	△ 1.8	21	825,557	△ 8,457	△ 1.0
17	837,687	△ 8,982	△ 1.1	22	821,268	△ 4,289	△ 0.5

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成22年度		平成21年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	29,673,200	39.5	33,118,250	37.7	△ 3,445,050	89.6
個人	25,728,450	34.2	27,779,500	31.6	△ 2,051,050	92.6
法人	2,986,450	4.0	4,391,100	5.0	△ 1,404,650	68.0
子割	958,300	1.3	947,650	1.1	10,650	101.1
2 事業税	10,858,650	14.4	18,407,450	20.9	△ 7,548,800	59.0
個人	874,750	1.1	1,022,050	1.1	△ 147,300	85.6
法人	9,983,900	13.3	17,385,400	19.8	△ 7,401,500	57.4
3 地方消費税	8,022,300	10.7	8,745,700	10.0	△ 723,400	91.7
譲渡	7,974,050	10.6	8,666,050	9.9	△ 692,000	92.0
貨物	48,250	0.1	79,650	0.1	△ 31,400	60.6
4 不動産取得税	2,293,700	3.1	2,216,200	2.5	77,500	103.5
5 果たばこ税	1,651,350	2.2	1,721,700	2.0	△ 70,350	95.9
6 ゴルフ場利用税	1,014,250	1.3	1,010,200	1.1	4,050	100.4
7 自動車取得税	1,583,450	2.1	1,841,350	2.1	△ 257,900	86.0
8 軽油引取税	6,223,400	8.3	6,165,300	7.0	58,100	100.9
9 自動車税	13,455,800	17.9	13,540,800	15.4	△ 85,000	99.4
10 鉦区税	384	0.0	463	0.0	△ 79	82.9
11 固定資産税	326,800	0.4	388,000	0.4	△ 61,200	84.2
12 狩猟税	52,100	0.1	52,500	0.1	△ 400	99.2
13 旧法による税	9,250	0.0	668,100	0.8	△ 658,850	1.4
計	75,164,634	100.0	87,876,013	100.0	△ 12,711,379	85.5

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基準財政 需要額	242,478,568	234,100,356	224,507,017	201,996,267	194,431,627	203,185,310	209,728,520	209,709,544	209,555,004	188,517,650
基準財政 収入額	72,448,138	81,070,912	70,499,598	62,679,864	64,623,297	80,308,576	89,922,587	91,429,425	93,467,942	78,822,939
普通交 付基準 額	170,030,430	153,029,444	154,007,419	139,316,403	129,808,330	122,876,734	119,805,933	118,280,119	116,087,062	109,694,711
交付 調整率		0.000740687	0.000615372	0.001900611				0.001710240	0.000438498	0.000899302
税 調 整 額		173,395	138,155	383,916				358,654	91,889	169,534
交 付 額	170,030,430	152,856,049	153,869,264	138,932,487	129,808,330	122,876,734	119,805,933	117,921,465	115,995,173	109,525,177
特別交付税	3,834,018	3,457,287	3,207,146	2,924,170	2,645,242	2,327,158	2,029,150	1,767,159	1,889,023	1,968,515
計	173,864,448	156,313,336	157,076,410	141,856,657	132,453,572	125,203,892	121,835,083	119,688,624	117,884,196	111,493,692
標準 収入 額等	90,133,207	100,925,602	87,700,739	82,875,533	85,614,577	103,208,323	114,098,689	117,135,999	119,348,033	99,779,018
標準 財政 規模	260,163,637	263,645,479 (253,781,651)	262,125,614 (241,570,003)	261,599,140 (221,808,020)	244,033,008 (215,422,907)	248,176,172 (226,085,057)	253,767,029 (233,904,622)	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)
参 考	単年度 財政力 指数	0.29894	0.34632	0.31402	0.31030	0.33244	0.42980	0.43598	0.44603	0.41850
	3か 年平均	0.32537	0.31585	0.31976	0.32355	0.31892	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350

(注)平成13年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。

平成21年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度		平成21年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融 機構・日本政策金融公庫	その他
一般会計	887,215,323	97,202,300	62,953,485	921,464,138	374,090,308	374,904,911	44,330,408	128,138,511
特別会計	恩賜県有財産特別会計	717,000	1,259,375	11,393,238	2,200,964	1,284,120	4,857,194	3,050,960
	母子寡婦福祉資金特別会計		18,971	408,439				408,439
	中小企業近代化資金特別会計		1,280,112	12,406,970				12,406,970
	林業・木材産業改善資金特別会計		1,875	42,500				42,500
	農業改良資金特別会計		5,452	222,362				222,362
流域下水道事業特別会計	25,736,385	1,547,000	2,702,174	24,581,211	12,570,401	3,475,200	8,387,610	148,000
計	52,058,679	2,264,000	5,267,959	49,054,720	14,771,365	4,759,320	13,244,804	16,279,231
企業会計	電気事業会計		290,944	2,526,958	982,682		1,544,276	
	病院事業会計	41,011,224	374,000	39,620,969	30,463,607	2,006,750	7,150,612	
計	43,829,126	374,000	2,055,199	42,147,927	31,446,289	2,006,750	8,694,888	
合計	983,103,128	99,840,300	70,276,643	1,012,666,785	420,307,962	381,670,981	66,270,100	144,417,742

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	平成22年度		平成21年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	議費	925,621	0.2	941,530	0.2	△ 15,909	98.3
2	総務費	32,061,373	6.9	33,918,290	7.6	△ 1,856,917	94.5
3	民生費	48,728,821	10.5	42,020,283	9.4	6,708,538	116.0
4	衛生費	18,839,660	4.1	14,645,374	3.3	4,194,286	128.6
5	労働費	5,458,415	1.2	3,851,044	0.9	1,607,371	141.7
6	農林水産業費	31,386,678	6.8	34,521,859	7.7	△ 3,135,181	90.9
7	商工費	37,786,679	8.2	23,727,916	5.3	14,058,763	159.2
8	土木費	64,573,534	14.0	75,024,236	16.8	△ 10,450,702	86.1
9	警察費	22,436,057	4.9	22,827,070	5.1	△ 391,013	98.3
10	教育費	93,625,501	20.3	93,150,423	20.9	475,078	100.5
11	災害復旧費	2,523,464	0.5	2,249,464	0.5	274,000	112.2
12	公債費	84,573,695	18.3	79,955,133	17.9	4,618,562	105.8
13	諸支出金	18,863,243	4.1	19,861,741	4.4	△ 998,498	95.0
14	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	461,822,741	100.0	446,734,363	100.0	15,088,378	103.4

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成22年度		平成21年度		比較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	
1	行政経費	232,722,752	50.4	233,767,102	52.3	△ 1,044,350	99.6
(1)	人件費	121,877,553	26.4	126,495,264	28.3	△ 4,617,711	96.3
	了議員・委員等報酬手当	2,384,158	0.5	2,377,945	0.5	6,213	100.3
	イ基本	58,936,293	12.8	59,894,044	13.4	△ 957,751	98.4
	ウその他の手当	29,341,615	6.3	32,022,960	7.2	△ 2,681,345	91.6
	エ職員共済組合負担金	18,856,038	4.1	18,164,942	4.1	691,096	103.8
	オ退職職	11,800,959	2.6	13,425,806	3.0	△ 1,624,847	87.9
	カ恩給及び退職年金	220,716	0.0	273,614	0.0	△ 52,898	80.7
	キその他の	337,774	0.1	335,953	0.1	1,821	100.5
(2)	物件費	21,547,056	4.7	20,371,757	4.5	1,175,299	105.8
(3)	維持修費	1,882,865	0.4	2,213,882	0.5	△ 331,017	85.0
(4)	扶助費	6,229,259	1.3	5,780,906	1.3	448,353	107.8
(5)	補助費	81,186,019	17.6	78,905,293	17.7	2,280,726	102.9
2	投資的経費	93,780,094	20.3	96,486,383	21.6	△ 2,706,289	97.2
(1)	普通建設事業費	91,256,630	19.8	94,236,919	21.1	△ 2,980,289	96.8
了	補助事業費	50,216,784	10.9	50,606,339	11.3	△ 389,555	99.2
イ	単独事業費	35,792,735	7.8	34,597,331	7.8	1,195,404	103.5
ウ	国直轄事業負担金	5,247,111	1.1	9,033,249	2.0	△ 3,786,138	58.1
(2)	災害復旧事業費	2,523,464	0.5	2,249,464	0.5	274,000	112.2
了	補助事業費	2,273,514	0.5	1,999,514	0.5	274,000	113.7
イ	単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.0		100.0
ウ	国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	84,457,225	18.3	79,867,070	17.9	4,590,155	105.7
4	積立金	956,846	0.2	893,375	0.2	63,471	107.1
5	投資及び出資			267,400	0.0	△ 267,400	皆減
6	貸付金	21,251,499	4.6	19,943,066	4.5	1,308,433	106.6
7	繰出金	28,614,325	6.2	15,469,967	3.5	13,144,358	185.0
8	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	461,822,741	100.0	446,734,363	100.0	15,088,378	103.4

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構 成 比 %	当初予算額 (B)	構 成 比 %	増減額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
1 県 税	83,626,701	18.1	95,765,339	21.2	△ 12,138,638	87.3
2 地 方 譲 与 税	10,602,001	2.3	7,300,000	1.6	3,302,001	145.2
3 地 方 特 例 交 付 金	1,291,000	0.3	1,235,000	0.3	56,000	104.5
4 地 方 交 付 税	120,356,000	26.0	107,301,000	23.7	13,055,000	112.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	369,000	0.1	375,000	0.1	△ 6,000	98.4
6 分 担 金 及 び 負 担 金	3,544,452	0.8	4,135,987	0.9	△ 591,535	85.7
7 使 用 料 及 び 手 数 料	8,112,221	1.7	10,979,102	2.4	△ 2,866,881	73.9
8 国 庫 支 出 金	54,475,791	11.8	56,613,755	12.5	△ 2,137,964	96.2
9 財 産 収 入	3,191,771	0.7	3,148,171	0.7	43,600	101.4
10 寄 附 金	78,913	0.0	69,123	0.0	9,790	114.2
11 繰 入 金	25,846,419	5.6	19,706,926	4.4	6,139,493	131.2
12 繰 越 金	1,970,665	0.4	4,037,676	0.9	△ 2,067,011	48.8
13 諸 収 入	57,696,448	12.5	46,584,102	10.3	11,112,346	123.9
14 県 債	90,982,300	19.7	94,960,480	21.0	△ 3,978,180	95.8
計	462,143,682	100.0	452,211,661	100.0	9,932,021	102.2

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成22年度		平成21年度		比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		増減額 (A)-(B)		
							伸率 % (A)/(B)	
1	行政	経費	226,145,127	48.9	226,477,459	50.1	△ 332,332	99.9
(1)	人件費	手当	122,530,956	26.5	127,153,811	28.1	△ 4,622,855	96.4
	議員・委員等報酬	給当	2,398,926	0.5	2,392,049	0.5	6,877	100.3
	基本の	当	59,277,218	12.8	60,272,237	13.3	△ 995,019	98.3
	その他の	手当	29,532,291	6.4	32,192,818	7.1	△ 2,660,527	91.7
	職員共済組合	負担金	18,960,996	4.1	18,259,301	4.0	701,695	103.8
	退職職	金	11,800,959	2.6	13,425,806	3.0	△ 1,624,847	87.9
	力恩給及び退職年金	金	220,716	0.0	273,614	0.1	△ 52,898	80.7
	キその他	他	339,850	0.1	337,986	0.1	1,864	100.6
(2)	物	修費	21,619,605	4.7	20,487,300	4.5	1,132,305	105.5
(3)	維持	修費	2,269,807	0.5	2,598,634	0.6	△ 328,827	87.3
(4)	扶助	修費	6,263,477	1.3	5,814,924	1.3	448,553	107.7
(5)	補助	修費	73,461,282	15.9	70,422,790	15.6	3,038,492	104.3
2	投資	的経費	95,475,216	20.7	98,297,960	21.7	△ 2,822,744	97.1
(1)	普通建設事業	費	92,922,266	20.1	96,019,010	21.2	△ 3,096,744	96.8
	了補助事業	費	49,765,205	10.8	50,292,995	11.1	△ 527,790	99.0
	了単独事業	費	37,909,950	8.2	36,692,766	8.1	1,217,184	103.3
	了国直轄事業	費	5,247,111	1.1	9,033,249	2.0	△ 3,786,138	58.1
(2)	災害復旧事業	費	2,552,950	0.6	2,278,950	0.5	274,000	112.0
	了補助事業	費	2,303,000	0.5	2,029,000	0.5	274,000	113.5
	了単独事業	費	200,000	0.1	200,000	0.0		100.0
	了国直轄事業	費	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公積	金	84,500,664	18.3	83,017,063	18.4	1,483,601	101.8
4	投資	金	1,050,525	0.2	981,592	0.2	68,933	107.0
5	貸出	金			267,400	0.1	△ 267,400	皆減
6	貸付	金	52,640,408	11.4	40,727,908	9.0	11,912,500	129.2
7	繰出	金	2,290,742	0.5	2,401,279	0.5	△ 110,537	95.4
8	予備	費	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0
	計		462,143,682	100.0	452,211,661	100.0	9,932,021	102.2

電気事業会計試算表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
39,966,572,694	40,024,061,342	水 力 発 電 設 備	57,488,648	
43,657,787	43,657,787	送 電 設 備		
362,684,953	374,546,381	業 務 設 備	11,861,428	
	23,576,877	減 価 償 却 累 計 額	25,098,734,117	25,075,157,240
1,055,575,852	1,055,575,852	事 業 外 固 定 資 産		
162,218,850	397,502,663	建 設 仮 勘 定	235,283,813	
509,985,419	519,441,404	建 設 準 備 勘 定	9,455,985	
6,876,383,157	7,016,383,157	長 期 貸 付 金	140,000,000	
308,710	336,550	長 期 前 払 費 用	27,840	
		流 動 資 産		
13,188,700,755	17,549,055,515	現 金 預 金	4,360,354,760	
353,808,720	4,390,465,575	未 収 金	4,036,656,855	
3,492,879	3,980,799	貯 蔵 品	487,920	
10,000,000	110,000,000	短 期 貸 付 金	100,000,000	
40,231,688	208,292,558	前 払 費 用	168,060,870	
	308,061,130	前 払 金	308,061,130	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
	68,141,110	仮払消費税及び地方消費税	68,141,110	
		固 定 負 債		
		退 職 給 与 引 当 金	798,661,874	798,661,874
	12,949,600	修 繕 準 備 引 当 金	841,325,000	828,375,400
		そ の 他 固 定 負 債	312,968,236	312,968,236
		流 動 負 債		
	102,483,134	未 払 金	144,720,980	42,237,846
	155,344,265	未 払 費 用	348,987,049	193,642,784
	64,449,658	そ の 他 流 動 負 債	166,106,364	101,656,706
	180,230,472	仮受消費税及び地方消費税	180,230,472	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	23,227,386,680	23,227,386,680
	290,943,752	借 入 資 本 金	2,817,901,855	2,526,958,103
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	1,600,958,083	1,600,958,083
	1,730,045,152	利 益 剰 余 金	9,042,573,155	7,312,528,003
	65,095,979	電 気 事 業 収 益	3,669,361,436	3,604,265,457
	65,068,139	営 業 収 益	3,602,944,842	3,537,876,703
		財 務 収 益	37,386,627	37,386,627
	27,840	事 業 外 収 益	28,916,598	28,888,758
		特 別 利 益	113,369	113,369
2,951,174,948	2,965,322,882	電 気 事 業 費 用	14,147,934	
2,838,865,671	2,853,013,605	営 業 費 用	14,147,934	
105,666,906	105,666,906	財 務 費 用		
4,829,649	4,829,649	事 業 外 費 用		
1,812,722	1,812,722	特 別 損 失		
65,624,796,412	77,759,943,594	合 計	77,759,943,594	65,624,796,412

温泉事業会計試算表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,577,775,567	1,586,383,567	有 形 固 定 資 産	8,608,000	
80,500	103,252	無 形 固 定 資 産	22,752	
		減 価 償 却 累 計 額	692,832,493	692,832,493
	3,695,570	建 設 仮 勘 定	3,695,570	
9,581,453	13,277,023	建 設 準 備 勘 定	3,695,570	
18,820	18,820	長 期 前 払 費 用		
		流 動 資 産		
651,602,145	824,925,935	現 金 預 金	173,323,790	
26,066,456	187,673,181	未 収 金	161,606,725	
2,276,900	3,361,600	貯 蔵 品	1,084,700	
	21,844,600	前 払 金	21,844,600	
200,000	200,000	そ の 他 流 動 資 産		
	4,263,552	仮払消費税及び地方消費税	4,263,552	
		固 定 負 債		
		修繕準備引当金	14,501,834	14,501,834
		流 動 負 債		
	4,739,000	未 払 金	6,564,000	1,825,000
	1,479,548	未 払 費 用	3,048,792	1,569,244
	4,108,067	そ の 他 流 動 負 債	4,592,910	484,843
	7,652,735	仮受消費税及び地方消費税	7,652,735	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	952,522,409	952,522,409
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	379,621,570	379,621,570
	81,455,456	利 益 剰 余 金	290,123,409	208,667,953
		温 泉 事 業 収 益	155,364,071	155,364,071
		営 業 収 益	145,092,365	145,092,365
		営 業 外 収 益	10,270,942	10,270,942
		特 別 利 益	764	764
139,787,576	139,789,916	温 泉 事 業 費 用	2,340	
139,375,093	139,377,433	営 業 費 用	2,340	
412,483	412,483	営 業 外 費 用		
2,407,389,417	2,884,971,822	合 計	2,884,971,822	2,407,389,417

地域振興事業會計試算表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,302,742,953	7,319,392,953	有形固定資産	16,650,000	
2,656,856	4,551,308	無形固定資産	1,894,452	
	15,817,500	減価償却累計額	4,252,082,423	4,236,264,923
		流 動 資 産		
30,480,916	702,212,166	現金預金	671,731,250	
16,595	216,561,889	未 収 金	216,545,294	
	4,627,500	前 払 金	4,627,500	
	381,484	仮払消費税及び地方消費税	381,484	
		固 定 負 債		
	40,000,000	長期借入金	2,857,733,887	2,817,733,887
		修繕準備引当金	30,453,942	30,453,942
		流 動 負 債		
	100,000,000	一時借入金	110,000,000	10,000,000
	757,600	未 払 金	2,249,800	1,492,200
	1,308	未 払 費 用	1,771,111	1,769,803
	6,501,251	仮受消費税及び地方消費税	6,501,251	
		資 本 金		
		自己資本金	25,000,000	25,000,000
	24,956,800	借入資本金	3,463,606,070	3,438,649,270
		剰 余 金		
		資本剰余金	104,055,531	104,055,531
3,234,104,192	3,234,104,192	利益剰余金		
		地域振興事業収益	130,238,145	130,238,145
		営業収益	130,002,915	130,002,915
		営業外収益	235,230	235,230
225,656,189	225,656,189	地域振興事業費用		
225,020,711	225,020,711	営業費用		
635,478	635,478	営業外費用		
10,795,657,701	11,895,522,140	合 計	11,895,522,140	10,795,657,701

病院事業会計試算表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
53,463,243,013	54,301,966,352	有形固定資産	838,723,339	
	710,490,334	減価償却累計額	19,648,984,899	18,938,494,565
101,940,905	144,857,900	建設仮勘定	42,916,995	
464,194,214	615,764,618	無形固定資産	151,570,404	
		流 動 資 産		
8,274,336,095	49,558,672,937	現金預金	41,284,336,842	
3,244,514,558	17,397,285,131	未 収 金	14,152,770,573	
213,995,071	5,150,815,044	貯 蔵 品	4,936,819,973	
	118,925,600	前 払 金	118,925,600	
	773,495,563	その他流動資産	773,495,563	
		繰 延 勘 定		
654,337,690	911,019,364	控除対象外消費税額	256,681,674	
		固 定 負 債		
		退職給与引当金	5,093,771	5,093,771
	28,015,284	修繕準備引当金	28,015,284	
	46,995,445	その他固定負債	514,494,601	467,499,156
		流 動 負 債		
	6,100,426,396	未 払 金	8,072,147,239	1,971,720,843
	955,947,187	その他流動負債	959,085,829	3,138,642
	1,591,147,000	前 受 金	1,591,147,000	
		資 本 金		
	4,488,352,000	自己資本金	23,714,443,307	19,226,091,307
	3,902,510,226	借入資本金	43,523,479,150	39,620,968,924
		剰 余 金		
	117,012,000	資本剰余金	1,514,201,795	1,397,189,795
14,632,163,558	14,804,145,718	利益剰余金	171,982,160	
	2,544,188,897	病院事業収益	20,734,240,762	18,190,051,865
	425,998,766	医業収益	16,286,486,408	15,860,487,642
	2,118,108,560	医業外収益	4,440,536,077	2,322,427,517
	81,571	特別利益	7,218,277	7,136,706
18,771,523,764	20,497,949,763	病院事業費用	1,726,425,999	
17,442,056,457	18,218,600,008	医業費用	776,543,551	
1,198,478,352	2,141,943,382	医業外費用	943,465,030	
130,988,955	137,406,373	特別損失	6,417,418	
99,820,248,868	184,759,982,759	合 計	184,759,982,759	99,820,248,868

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次の2種類があります。

【児童手当及び子ども手当特例交付金】平成18年度からの児童手当制度の拡充や、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

【減収補てん特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施

設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。